

ささき創主通信

(議会報告 44 号) 平成 28 年 3 月

佐々木創主後援会 柳川市新外町 119-2

TEL:0944-74-1907 FAX:0944-75-6058

Email:soshu.s@nifty.com

http://homepage3.nifty.com/soshu/

今年の柳川市は、新春早々、大相撲初場所柳川市出身の大関琴奨菊関が優勝し、3月5日には「優勝祝賀水上パレード」が行われ、大いに盛り上がりました。全国からも注目を集め、柳川市が大きくアピールされました。 -

ところで、合併10年目に当たる昨年、国勢調査が行われ、平成27年10月1日現在での柳川市の人口は67,829人で、平成17年の人口74,539人から、10年間で7千人減少したことになります。

柳川同様、全国の地方都市が人口減少、少子高齢化といった同じ悩みを抱えるなか、企業誘致のため固定資産税の無料化、若い世代の移住者の住宅建設費の補助、子供の医療費の無料化などなど、新しいサービスを始めると、他の自治体も追随するばかりでなく支援の内容を一層手厚くして対抗するという状況です。更に、学校給食、保育園の保育料の無料化といった政策を打ち出す自治体も出てきています。スーパーの安売り競争の様相となってきました。そういったサービスは、貴重な税金が投入され、競争が過熱すると財政支出が益々増えることになるのです。スーパーなら、どちらかが廃業ということになるかもしれませんが、夕張市の二の舞いは、あってはなりません。果ては、そういったサービスに対し国からの補助金の支給を要求する意見まで出てきています。

しかし、現実として地方自治体も競争の時代と言っても過言ではないと思います。その競争というのはサービス合戦ではないと思います。それぞれの街は独自の歴史、文化、自然、地理的条件、様々な要因を持ち、それが魅力でもあったり、短所であったりします。柳川市は、どこの街にも引けを取らない歴史・文化をはじめ魅力を持っています。そして、鉄道の駅があり、幹線道路整備が格段に進みました。大きなポテンシャルを持っています。まず、その魅力と特徴をしっかりと認識し、それを踏まえた街づくり、企業と人の呼び込みのための政策を立案し、実行しなければならないと思います。

同時に、行政と議会と市民が同じ情報と価値観を持ち、手を携えて進んでいかななくてはならないと思います。10年、20年先を見据え、進んでいく方向を指し示し、リードしていくのは行政の役目であると思います。これまでの慣習と手法にとらわれることなく、大胆な発想と行動力を持って進んでいかななくてはなりません。

平成28年3月議会 会期：3月1日～3月22日

平成28年最初の定例議会が開催され、38の議案が審議されました。

○平成27年度一般会計補正予算（第6号）

今回の補正で、1,010万円が減額され、**予算総額が314億8982万円**となりました。年度末にあたり不要となったものなどの予算調整が主なものですが、主な内容をご報告いたします。

◇住民税非課税の65歳以上の方に3万円が支給されます

国が所得の低い高齢者の支援のため支給する「年金生活者等支援臨時福祉給付金」ですが、柳川市では65歳以上の方々28,000人のうち住民税が非課税の方々8,400人に3万円が支給されます。この費用2億6113万円はすべて国からの費用で賄われます。

◇市民文化会館駐車場用地の 5 千万円控除

昨年 12 月議会で可決した市民文化会館の駐車場用地の取得について、前回、買収価格が高すぎるということと、通常市が土地を購入する場合 1,500 万円の税金の控除であるところを収用案件として 5 千万円の控除を適用するのは問題だということで、議会で大いに議論されたところと報告しました。

この 5 千万円の控除を認可するのは福岡県ですが、県との協議で 5 千万円の控除を適用が難しくなったことから、地権者にも納得してもらい断念するとのこと。この 5 千万円の控除が適用できるのか否かは、当初から解りきっていたことだと思うのですが。

◇ふるさと寄付金が大幅に増えています

地方自治体に寄付をすると住民税が控除され、特産品がもらえる「ふるさと寄付金」が、テレビでも話題となっています。柳川市でも返礼品にイチゴの「あまおう」や、「ウナギの蒲焼き」などが追加されたことから、寄付金額が前年度の 8,700 万円から平成 27 年度は 3 億 1,000 万円になる見込みだということです。この返礼品の原価は約 4 割で、2 億円近い額が柳川市の収入となります。

ただ、全国的に見ると、和牛や海産物などの特産品がある自治体は 10 億円以上の寄付金を集め、特産品に乏しいところは 100 万円程度と、大きな差が出ています。益々、特産品の高級化競争が激しくなると同時に、格差が広がっており、懸念する声が広がっています。

この現象は、移住者への住宅建設費補助や子供の医療費無料化といった子育て支援と同様、この返礼品の高級化の競争は、どこまで続くのでしょうか。疑問を抱かざるを得ません。

対して、返礼品が無くても寄付金の使い道に工夫を凝らし、寄付金を増やしている自治体があることも事実で、これからどう展開していくのでしょうか。

○平成 28 年度予算

平成 28 年度の一般会計、5 つの特別会計、水道事業会計が決まりました。

会計名			平成 27 年度		差引額
一般会計			285 億 6600 万円	292 億 5200 万円	－6 億 8600 万円
特別 会 計	国民健康保険特別会計		105 億 3500 万円	106 億 6700 万円	－1 億 3200 万円
	住宅新築資金特別会計		65 万 5 千円	65 万 7 千円	－2 千円
	公共用地先行取得特別会計		5 千円	5 千円	0
	下水道事業特別会計		12 億 1256 万 6 千円	11 億 1789 万 6 千円	9467 万円
	後期高齢者医療特別会計		9 億 7900 万円	10 億 10 万円	－2200 万円
合計			412 億 9322 万 6 千円	420 億 3855 万 8 千円	－7 億 4533 万 2 千円
水道 会 計	収益の収支	収入	14 億 710 万 1 千円	13 億 9166 万 2 千円	1543 万 9 千円
		支出	13 億 7291 万円	13 億 6749 万 1 千円	541 万 9 千円
	資本の収支	収入	4 億 7419 万 7 千円	2 億 7880 万 2 千円	1 億 9539 万 5 千円
		支出	8 億 7542 万 9 千円	6 億 8930 万円	1 億 9612 万 9 千円

一般会計は、平成 27 年度で校区コミュニティセンターと東宮永団地が完成し、平成 28 年度はハコモノ建設がないため、減少しています。

柳川市の会計を一般家庭に置き換えてみると

行政の会計と一般家庭の家計は、性格が違うため一概に比較はできませんが、家計に置き換えてみると、柳川市の会計の現状が見えてきます。

* 家計の金額は柳川市一般会計の金額の 5000 分の 1 としています

平成 28 年度柳川市一般会計収入			家計収入	
項目	金額	構成比	項目	金額
市税	61 億 4811 万円	21.5%	給料	123 万円
その他収入	18 億 6490 万円	6.5%	パート収入	37 万円
繰入金	6 億 3658 万円	2.2%	貯金の取り崩し	13 万円
地方譲与税	2 億 8600 万円	1.0%	親からもらったア パートの家賃収入	33 万円
その他交付金	14 億 500 万円	4.9%	親からの仕送り	316 万円
地方交付税	86 億 5000 万円	30.3%		
国庫支出金	47 億 2353 万円	16.5%		
県支出金	24 億 6548 万円	8.6%	借金	48 万円
市債	23 億 8640 万円	8.4%	合計	570 万円
合計	285 億 6600 万円			

柳川の一般会計の色塗りの部分が自主財源と言われるもので、市の独自収入です。

地方交付税と国・県支出金に大きく頼っているのが解ります。特に地方交付税は、合併による優遇策で、平成 26 年度まで通常より多く交付されてきましたが、その後 5 年間で通常額に減らされていきます。平成 28 年度は、前年度に比べ 4 億 5 千万円減少しています。

企業や工場が多く立地する、現役世代が多く住む自治体は、税収も豊かで、地方交付税や国・県支出金、市債（借金）に頼る割合が少なくて済み、活用の自由度も上がります。

平成 28 年度柳川市一般会計支出			家計支出	
項目	金額	構成比	項目	金額
人件費	48 億 7614 万円	17.1%	食費	97 万円
扶助費	76 億 306 万円	26.6%	医療費、学費など	152 万円
公債費	33 億 1277 万円	11.6%	ローン返済	66 万円
物件費	33 億 8154 万円	11.8%	光熱水費	68 万円
維持補修費	1 億 5239 万円	0.5%	車の修繕など	3 万円
補助費	17 億 5617 万円	6.1%	親戚・友人への支援	35 万円
積立金	1 億 1727 万円	0.4%	貯金	3 万円
投資・出資	1 億 5127 万円	2.0%	投資、貸付	11 万円
貸付金	4 億 147 万円			
繰出金	34 億 6476 万円	12.1%	子供への仕送り	69 万円
普通建設事業費	33 億 1916 万円	11.6%	家の増改築、電化製品の買い替えなど	66 万円
予備費	3 千万円	0.1%		
合計	285 億 6600 万円		合計	570 万円

企業や人口が減ると、税収も下がり街の活気が失われていきます。だからこそ、人口減少対策を講じ、そして無駄を削ることと貴重な収入を何に活用するのかが問われるのです。

柳川市の会計の色塗りの部分が義務的経費と言われるもので、必ず支出しなければならないも

のです。家計支出の光熱費にあたる物件費を合わせると 67%になります。

人件費は職員数の削減により減少していますが、扶助費は高齢化の影響で増加を続けています。

限られた財源の中で、無駄を削ること、大きな出費を要する公共施設の建て替え・老朽化した橋の架け替えなどは、将来を見据え計画的に行っていくなくてはなりません。新しくするのではなく、リフォームして長く使い続けることも必要です。11 もの校区コミュニティセンターすべてが建設されました。建設が決まった市民文化会館、本当に必要なのでしょうか。そして、古くなった市営住宅は建て替えなくても、民間のアパートを借り上げれば相当の経費削減になり、地域経済への波及効果もあります。知恵を絞って、様々な改善策を講じていくべきです。

○市政を質す（一般質問）

名勝指定と景観条例で掘割景観が守られているのか

柳川市は平成 24 年景観条例を制定し、昨年の 3 月、高畑から沖端までの城堀と白秋生家・並蔵などの建造物が、「白秋の詩情を育んだ水郷柳河」として国の名勝に指定されました。

景観条例には、柳川独特の掘割景観を次の世代に引き継ぐため、市と事業者・市民が、ともに掘割景観を守っていくための責任と義務が謳われており、景観条例と名勝のエリアでの樹木の伐採などは市と文化庁の許可がいくつになっっています。

しかし、シンボリックな樹齢 400 年の楠が切られたり、美しい景観となっていた掘割沿いの生垣などが伐採されています。結果的に、所有者の意向次第のようで、歯止めはかけられない状況です。

その原因として、不動産業者や市民の間で、この景観条例と名勝指定の認識が低いことが一因のようです。

確かに、樹木の維持管理は、手間と費用がかかり、煩わしいものです。不在地主も少なくなく、売買されると、邪魔だから切ってしまうようになるのも当然かもしれません。しかし、邪魔だ、管理が面倒だと言って、一つ、また一つと無くなっていけば、果ては丸裸となってしまいます。

そこで、土地売買の仲介者である不動産業界の理解が重要であり、市民の皆さんへの啓発も更に努力するよう求めました。

そして、特に美しい景観の部分は、樹木や建造物の所有者の方々への理解を求め、保存していく重要指定エリアとし、平成 27 年度から大幅に増えている「ふるさと寄付金」を、その維持・管理に活用していくよう求めました。

市内を縦横に巡る掘割は、川浚えをしないと、水草が繁茂し、ごみや泥が堆積し、果ては埋まってしまいます。樹木も、柳川らしい掘割景観にとっての重要な要素です。その維持管理は面倒なことでもあります。しかし、私たちが自慢とする掘割景観、掘割と樹木とは煩わしくとも付き合っていくなくてはなりません。私たち世代は、この遺産を次の世代に引き継いでいく責任があります。

佐賀空港へのオスプレイ配備計画

一昨年 7 月、佐賀空港へのオスプレイ配備計画が発表されました。

防衛省が配備を計画しているオスプレイ 17 機、佐賀県の日達原基地からヘリコプター 50 機と 700~800 名の隊員が移転配置される計画です。更に、将来的にアメリカの海兵隊の利用も想定されていましたが、これについては取り下げられました。

昨今、北朝鮮、沖縄周辺での中国の行動など安全保障の環境が厳しくなっているなか、オスプレイは既存の自衛隊のヘリコプターと比較して、速度 2 倍、積載重量 3 倍、航続距離 5 倍という性能から、防衛のみならず災害対応の能力が格段に上がることで、佐世保の相浦駐屯地に設置される「水陸機動連隊（日本版海兵隊）」との位置関係から、佐賀空港が最適地であるというものです。

懸念材料

①何度か事故も発生しているため安全性、②垂直離着陸機であるため騒音の影響、③飛行ルート、④民間機の利用への影響、⑤農漁業への影響⑥生活環境への影響、⑦オスプレイ配備によって地域のイメージ低下といった懸念が示されています。

それらの懸念に対し、他のヘリコプターに比べ事故率が低いこと、離着陸の場合空港から 4 キロメートルの範囲で環境基準（57 デシベル）を超える範囲に住宅地はないなどとしています。

しかし、悪天候時の離着陸は空港東側に設置されている自動着陸誘導装置を活用するため、柳川市の上空をまともに飛行することになります。昨年 4 月に行われた自衛隊機によるデモフライトでは両開地区村山で 77 デシベルを観測しています。

柳川市の対応

柳川市では、副市長をトップとする対策チームを編成し、福岡県とも連携し情報収集を行っているということです。これまで、佐賀県から逐次情報が報告されていますが、昨年 2 月防衛副大臣から直接柳川市長に説明と配備への理解が求められました。

金子市長は、「安全保障環境が厳しくなるなか国防の重要性は理解しているが、市民の安全安心をまず考えなければならない。議会・市民の意見を聞きながら総合的に判断したい」としています。更に、悪天候時の離着陸のための自動着陸誘導装置の空港西側への設置を要請しています。

柳川市の権限は

柳川市の配備の是非の意向がどれほどの権限と影響力があるのかというと、「佐賀県と柳川市で結んでいる『航空機の運航に係る環境保全の合意書』に『空港の用途を変更する場合柳川市と誠意をもって協議をする』とある。佐賀県は柳川市と協議をしなければならないのが権限だが、防衛省に対し権限はないと思う」との答弁でした。

オスプレイ配備でメリットはあるのか

航空機の離着陸により騒音被害が発生する基地周辺市町村には、財政支援があるようです。

確かに、県内にある芦屋基地、築城基地では周辺の自治体へも道路建設、公民館建設など様々な財政支援が行われているようです。

また、オスプレイが配備されると訓練の場が必要になりますが、自衛隊の訓練場がある自治体では、誘致に手を上げる自治体もあるようですし、佐賀県議会でも、オスプレイ配備を歓迎する意見があるのは、経済効果も含めメリットを期待するところにあると思います。

金子市長は、「地元選出の藤丸敏代議員が防衛政務官であるため、情報を聞きやすいが、メリットは聞かないことにしている。今は条件闘争の時期ではない。市民の安全安心がどう確保されるのか、議会・市民の皆さんの意見を聞きながら、時季を逸することなく是非を判断したい」としました。

そこで私は、「現状では、情報収集など佐賀県を通じた動きとなっている。まず市民の安全安心を第一に、既存の基地関係の自治体、防衛省に対し、直接かつ積極的に情報収集と意向判断のための行動をしてほしい」と要請しました。

なぜ、いすゞ自動車柳川営業所がみやま市へ転出したのか

いすゞ自動車の柳川営業所が、みやま市へ移転することになってしまいました。みやま市の消防署隣の 11,000 ㎡の土地に筑後一円と佐賀東部を対象とする整備工場を設置し、支店に格上げして従業員も現在の 10 人から 20 人に増員するとしています。

みやま市と柳川市の姿勢の違い

当初、いすゞ自動車は、大和町のピアス跡地も候補地として柳川市と接触していたようですが、道路事情の関係で候補から外れたということです。

ピアス跡地がダメでも、柳川市は積極的に用地確保に努力をすべきだったわけですが、「他に広大な敷地といえば農地しかないので、しなかった」ということでした。

しかし、みやま市の移転先は農地です。みやま市は、誘致に向けて 11,000 ㎡の土地の農地転用のためにあの手この手を使って努力しています。つまり、柳川市とみやま市の姿勢がどうであったかということです。

数年前、昭代にあった「タキロンポリマー（従業員 40 人）」も、柳川市内に移転先を探していたのに、柳川市の協力が得られず八女市に転出してしまったということです。「企業誘致」が市のスローガンですが、企業が来てくれるどころか、流出してしまっています。蒲池の沿岸道路近くの農地に建設予定の霊園は、7 反の農地転用を許可しています。しかし、雇用も税収も生まれません。

柳川市は筑後南部をカバーする交通の要所

柳川市を中心に放射状に延びる幹線道路が整備され、鉄道の駅が 6 つもあります。これだけの環境でありながら、手をこまねているわけではありません。地方自治体同士が生き残りをかけて競争する時代と言っても過言ではありません。自動車販売会社を始め、流通業、大手販売事業者など拠点の統廃合を進めています。

今回の事を教訓として、積極的な情報収集とセールス活動を要請しました。そして遊休農地などには企業誘致や住宅地に適したものも少なくないため、農業振興地域の見直しを求めました。

○「オスプレイ配備に関する調査特別委員会」が設置されました

「佐賀空港へのオスプレイ配備計画」について、市議会に調査特別委員会が設置されました。

議会は執行部との両輪の関係であり、議会としても積極的に関係自治体や防衛省、基地などに足を運んで情報収集を行い「市民の安全安心」のために、調査検討をする必要があるということで、議員有志で「オスプレイ配備に関する調査特別委員会」の設置を提案しました。

しかし、自由民主党柳誠クラブ（会長：田中雅美議員）の議員と他 1 名が「市が防衛省に提出している質問書の回答があってからで遅くない」などとして反対しましたが、21 名中 12 名の賛成多数で可決しました。

こういう重要な問題は、議員全員が参加すべきですが、反対した議員と議長は特別委員会の委員参加を辞退しました。

平成 28 年 3 月 25 日

柳川市議会議員 佐々木創主